

令和 年 月 日

三重県知事 あて

補助事業者	所在地	
	名称	
	代表者職・氏名	

県産品の原材料価格高騰対策支援補助金
変更承認申請書

年 月 日付け三重県指令雇経第 号で交付決定を受けた補助事業の計画内容を下記のとおり変更したいので、県産品の原材料価格高騰対策支援補助金交付要領第 11 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業名

2 補助対象事業実施に要する経費

- (1) 補助対象経費【C】 円 (変更前 円)
- (2) 補助金交付申請額【A】 円 (変更前 円)

3 関係書類

別紙のとおり

4 連絡先

担当者職・氏名	
電話番号	
E - mail	

別紙 [様式第 5 号]

1 変更の理由

2 変更の内容

※具体的な内容とし、補助対象事業の区分（１）（２）ごとに記載してください。
（事業完了予定日 令和 年 月 日）

変更前	変更後

3 変更後の事業収支計画

<収入>

区分	内容	金額
本補助金 (【A】と一致)		円
国補助金		円
市町等補助金		円
自己資金		円
その他(借入金等)		円
合計		円

<支出> ※必要に応じて行を挿入してください。

経費区分	補助事業費【B】	【B】のうち 補助対象経費【C】
(1) 商品開発・改善事業		
	円	円
	円	円
	円	円
(2) 販路開拓事業		
	円	円
	円	円
	円	円
(1)(2)の合計	【B】 円	【C】 円

<補助金交付申請額>

補助対象経費【C】の合計(※)の1/2以内もしくは100万円いずれか低い方の額で、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※(1)(2)の合計で100万円が補助上限額となります。

【A】	円
-----	---

注1 以下に該当する事業者は消費税及び地方消費税相当額を含めることができます。

①免税事業者

②簡易課税事業者

③その他消費税法における納税義務者ではない者

注2 補助金交付申請額【A】は、千円未満切り捨てとしてください。

注3 審査は（１）（２）の補助対象事業の区分ごとに行い、一部の区分が認められない場合があります。